

週刊新社会

3月3日



2020年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 168円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

コロナで消せない！安倍
悪行。退陣こそ希望創出

市長選挙前の3月議会は本日から 職員定数減少から増加に・弁護士採用も

3月議会開催に向けて議会運営委員会が2月26日に開かれ、前日までの市のコロナ対策も報告された。議会に提出が予定されている議案は条例18件、指定管理者4件、補正予算3件、新年度予算7件、他に追加議案1件。

議案で驚くのはこれまで減らし続けてきた職員定数を980人から1094人に増やすことだ。本号外でも指摘してきたが、無理はできないということだ。

あわせて特定任期付き職員として弁護士を採用する。兵庫県明石市で弁護士職員を複数採用して弁護士ならでの仕事に就かせているが、野田市でも職員の法的対応と法理解の向上に資することに期待したい。

市営斎場の市民利用環境向上策

市営斎場の市民利用環境改善のために、市外利用者の火葬料を大幅に引き上げて利用減少を図る。今年7月から市外利用者は15歳以上は2万6千円を8万3千円、15歳未満を1万9500円から6万5千円に引き上げる。

固定資産税上限で駅前ホテル誘致

そして費用対効果などじっくり審査してほしいのは愛宕駅西口のホテル誘導策だ。開発協会所有地を使うことや、部屋数が100を超えるなどの条件がつくが、10年

間限定で固定資産税の上限を定めるといふ。土地では年間100万円、建物で同300万円とする。

実は今年10月オープンで部屋数200のホテルルートイン野田が文化会館隣り、16号と県道の交差点に建設中だ。ホテルルートインは全国の駅前中心に展開するビジネスホテルチェーンだが、野田市の場合は

鉄道より自動車の利用のほうがメリットがあると判断したのだろうか。柏市では16号そばの大島田地区に同ホテルの例がある。

また、同ホテルの進出で愛宕駅前誘致を蹴られたのか、議会では野田市に対する客観的評価を把握してまちづくりを進めるため、固定資産税を減額しての事業誘致の可否を審査してもらいたい。

手話言語条例新設

手話を言語とする手話言語条例も新設される。野田市議会は市民からの陳情を受けて「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書を

表1 3月議会日程

期日	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
3日・火	10時	本会議(開会)	会期の決定、議案上程、市政一般報告
10日・火	10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日・水	10時	本会議	一般質問
12日・木	10時		
13日・金	10時		
16日・月	未定	常任委員会	議案等の審査
17日・火		予算審査特別委員会	令和2年度各会計予算の審査
18日・水	未定	本会議(閉会)	委員長報告、質疑、討論、採決
19日・木			
23日・月			
26日・木	10時	本会議(閉会)	委員長報告、質疑、討論、採決

2014年6月議会で可決したが、法制化は進まないため、野田市が条例化することになった。

重度障がい者の健康と社会生活の向上をはかる通所施設、あおい空が医療の必要な障がい者の一時支援を行うため条例改正を行う。

任期付き職員対応の条例も3件提案される。

介護保険では消費税増税対応で、一部低所得者の保険料が引き下げられる。

新年度予算では、下水道事業特別会計が企業会計に移行し、役割を終えた土地開発基金条例と用地取得特別会計が廃止される。

コロナ対策で野田市も全校休校 こういう時こそ慎重な判断必要

新型コロナウイルス対策で水際作戦と称した大型クルーズ船乗客の長期間の閉じ込めも、逆に乗客に感染が広がるなど、政府対応に国内外から批判が集中。劣勢を跳ね返そうとしたのか、安倍首相は腹心が所管する文科省や厚労省の同意もなく、専横的に小中高校の休校を全国に要請した。

野田市教育委員会もそれに応じて、3日から13日まで小中学校の休校を決めた。もちろん市内で患者発生はなく、本号外の前号で引用したように、専門家は若い人の新型コロナによる死亡は極めて少ないとみている。他方で幼稚園を開園し続けるのは整合性がない。同じように開所を続ける保育所や学童保育所とは性格が違う。

別表 学校教育課に対する問い合わせ

今回の休校に関して給食のことで伺います。

まず、市内に患者発生もない状況で、説明も不十分な政府の要請を全面的に受け入れるということには問題があると考えています。それだけ学校の突然の休業は広範な影響を及ぼします。

そこで伺いますが、就学援助を受けている世帯は給食費が免除されています。その世帯の中には学校給食が貴重な栄養源となっている子どもも少なくありません。栄養補給もなしに健康も抵抗力も維持できません。

また、ネグレクトの家庭では、食事の提供がなされるかわからないのが現状ではないでしょうか。保護者の留守中、子どもの昼食も心配があります。

とりわけ、今回のような事態になると、割りを食うのは公的扶助などを受けている世帯や問題を抱えている家庭の子どもです。

就学援助を受けている世帯の給食費免除分がどのような扱いになるのか、上記のような家庭の子を把握しているのか、いるとしたらどのような対応をするのか伺います。

また、休校分の給食費はどうなるのでしょうか。

突然の政府要請で委員会も学校も大変なことを承知しながらもお答えいただきたいと思います。

確かに政府の仰せだから違法性がなければそれに従う限りは教育委員会の責任は発生しないかもしれない。

「どんな鈍い頭の持ち主にも、いまや点と線が繋がったことがわかるだろう。安倍政権の本質は、『私物化』である」と書き出すのは白井聡・京都精華大学人文学部専任講師。

彼は「私物化はモリカケ・『桜』問題だけのキーワードではない」と続ける。そして「より重大な、アベノミクス（GDPの改竄^{かいざん}を含む）、北方領土問題、対米従属問

しかし、それだとぼっちりを受ける児童生徒や保護者のことを考えているのだろうか。おさなみ前議員は2月29日午前中に、学校教育課に対して別表のようにホームページ上から問い合わせを行った。

責任者をすべて処断・それが民主主義

Yahoo ニュース 白井聡「さらば安倍晋三」から要約

（沖縄米軍基地問題やトランプ大統領への媚態^{びたい}等々）、朝鮮半島危機への対応など、すべてはこの一語で説明できる。ここにあるのは、世襲によって譲り受けた権力を手段を選ばず維持するという原理だ。

さらに「総仕上げは検察の私物化であり、国家権力の究極的私物化だ。ここまでくれば明らかだ。安倍が私物化しているのは、権力や利権の一部ではない。国家そのもの、つまり国土と国民を好きなように処分できる私物として取り扱っている。ゆえに、新型コロナウイルス問題への悲惨な対応も全く驚くべきものではない。国民の生命や健康を守ることになど、そもそも何の関心もない」と断定。

最後に「安倍を退陣させるだけでは不十分であり」、「支えてきた政官法財学メディアの面々をリストアップし、処断せねばならない。75年前の失敗の根源は、国を破滅させた者どもを日本人が自らの手で罰しなかったことにある」。「そのツケをいまわれわれの手で清算しなければならないのである」と訴える。